

酒類・加工食品業界の業務効率化と標準化推進をめざす [ファイン・ファイネット]

# FINE FINET



## ファイネット30年の歩み

冷凍食品業界VANが誕生

[FINET VAN SERVICE]

『商品流通VAN WebEDI』

緊急避難システム (DR) 対応

[HELPDESK NEWS]

PDF変換サービス(販売促進金請求書)各種改修のお知らせ  
～『データ送信可能時間帯の拡張』と『帳票作成処理の複数回化』～

Vol. **38**  
2016 Spring  
ファイネット発行

# ファイネット 30年の歩み

## 1

株式会社ファイネットは、30年前の1986（昭和61）年4月1日、有力食品メーカーおよび情報通信事業会社を含めた8社の出資を得て、食品業界VANの運営会社として設立されました。当初、メーカー7社と主要卸店7社で事業を開始し、現在は、酒類・加工食品業界の約1,800社が会員企業として参加する、事実上の標準業界VAN会社に成長しました。

設立30周年を迎えるにあたり、当社の歴史を4回の連載でたどっていきます。

## 競争は市場で、インフラは共同で 冷凍食品業界VANが誕生

### 業界共通の情報インフラ構築と規制緩和

#### 通信回線の自由化と業界VAN

㈱ファイネットが設立される前年の1985（昭和60）年、4月1日に電気通信事業法が施行されました。これに伴い、電気通信事業への新規参入が民間企業に開放され、わが国において通信回線の完全自由化が実現します。それまで電気通信事業は、国営の公共事業体（公社）の独占事業と規定され、民間企業の参入が規制されていました。この日、日本電信電話公社（電電公社）は日本電信電話株式会社（NTT）として民営化され、電気通信事業は、通信回線を設置している第一種と、設置していない第二種とに区別されました（2004〔平成16〕年4月1日の電気通信事業法改正でこの区別は撤廃されます）。このとき、大規模（業界）VAN事業は第二種電気通信事業として解禁され、当社の出資会社であり、ネットワークの開発と運用を行う㈱インテックは、特別第二種電気通信事業者（国際通信サービスまたは不特定多数のユーザーを対象とした大規模通信サービスを行う事業者）の登録を一番乗りで果たし、業界VAN事業に参入しました。

VANとは、Value Added Network（付加価値通信網）の略で、異なる機種のコピューターやシステム間で行うEDIに使用する通信回線（ネットワーク）、およびEDIデータのフォーマット変換サービスのことです。EDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換）とは、企業間において、紙の伝票や書類などの商取引情報をデジタル化してオンラインでデータ交換を行う仕組みで、1970年代に入って大企業を中心に社内情報システムが整備されるようになって登場しました。しかし、当時は異なる企業同士が共同で情報ネットワークを構築することは法律上認められていませんでした。そこで、各企業は独自仕様の通信手順、コード、フォーマットでシステムを構築して専用回線を設備し、取引先にはその専用回線と接続する専用の端末を設置してデータ交換を行うようになりました。いわゆる専用EDIの始まりです。

EDI活用の道を開いたのは、オンライン情報処理とPOS（Point of Sales：販売時点情報管理）の普及が挙げられます。1971年

の公衆電気通信法の一部改正（第1次通信回線の自由化）により、オンライン情報処理が可能になり、これによって情報ネットワーク構築のための体制が法的に整えられます。これを機にオンライン受発注が産業界で普及していきます。また、小売店の業務合理化を飛躍させたPOSもこのころから登場し、1978年にJANシンボルのJIS指定を契機として普及が始まりました。



最初の事務所（東京都品川区東五反田）

#### EDI標準化の取り組み

各企業が専用EDIを活用するようになったため、例えばメーカーと卸店の取り引きでは、卸店は取引先のメーカーごとに複数の端末とシステムを設置しなければならず、多端末現象という非効率な問題が生じてきました。また、専用回線や卸店に設置する端末およびシステム開発の費用はメーカーの負担であるため、メーカーでは莫大なコストがかかりました。当時、量販店はメーカーとの直接取引も多くなっていったため、多端末現象は量販店においても例外ではありませんでした。量販店でも卸店でも、回線などの使用料は取引先のEDIシステムごとにそれぞれ課金されるためにコストがかさみました。

専用EDIでは、多端末の問題だけでなく、取引情報の円滑な流れにも支障が出てきます。商取引の情報には主として、物流（出荷案内）・請求などの伝票・販売実績に関するものが挙げられます。これらの情報が正確かつ迅速に伝送されなければ、卸店は売掛を計上できなかつたり、あるいは商品の売れ筋や在庫管理が把握できなかつたりして、非効率な業務を強いられます。メーカーでも、決済が滞るなど業務の効率性が低下します。取引情報は取引先ごとに入力しなければならないため煩雑な作業が伴い、また入力ミスも発生します。

こうした状況を解消するためには、異なる取引先でも同一ネットワークでEDIを行えるように通信手順やデータ構造などを標準化する必要があります。この標準化が検討されるようになるのは1980年ごろからで、とくに流通業界と金融業界において通信手順やデータ構造を標準化する動きが活発になってきます。

また、EDIの標準化を推進するために、国（通産省）も法整備とガイドラインづくりに取り組みました。1985年の通信回線の自由化とともに、同年5月1日には、「情報処理の促進に関する法律」（情報社会を実現するための施策を示した法律で1960年に制定）が改正されて「電子計算機の連携利用に関する指針」が創設されました。これは、各業界に企業間情報ネットワークの標準化を定めることを求めたもので、これによって業界標準EDIによるデータ交換サービスとして業界VANの活用が促されていきます。

## 食品業界の課題も情報インフラの一元化

当時の食品業界においては、多様化する消費者ニーズに対応して、商品アイテム数が急増し、また販売店の消費者へのサービスも多彩化していました。これに伴って、メーカーと卸店の間で交換される情報量も増大しました。また、食品業界の流通機構は非常に複雑で、生鮮食品は市場制度と卸店制度が交錯し、酒類・加工食品・乳製品・調味料などには2次、3次の問屋制度が存在しました。小売段階の機構も多様で商品別の小売店、総合小売店、大型量販店、百貨店、チェーン店、コンビニエンスストアなどがあります。このほか酒類のような政府の許認可を必要とする専門店も存在します。

流通の複雑さに加えて、メーカーはそれぞれ独自に構築したシステムによって専用EDIを利用していたため、「卸店の端末機だらけ（多端末）現象」は食品業界でも例外ではなく、企業間



開所式（1986年1月）

のデータ交換における標準化、企業間をつなぐ情報インフラの一元化が強く求められていました。

こうしたなか、食品業界でも業界共通の情報インフラ構築や企業間データ交換の標準化を検討する取り組みが始まりました。1971年には、食品卸店の最大手である国分株が中心となり酒類食品企業間情報システム実践協議会（SJK）が設立されました。1983年には、日本チェーンストア協会がEDIを各業界団体に提案したことを受けて、味の素株、ハウス食品株、味の素ゼネラルフーズ株（AGF）が呼びかけ役となり、（財）流通システム開発センター内に「酒類・加工食品企業間情報システム研究会」（F研）が設立され、食品メーカーと卸店などとの間の望ましい情報システムのあり方を研究する活動が開始されました。F研は1984年に、（社）日本加工食品卸協会とともにEDI委員会を発足させ、翌年には企業間EDIのため、受発注・出荷・販売実績・商品の各案内のデータフォーマットを初めて策定し、この結果を食品業界標準の「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」（日食協フォーマット）として制定しました。この日食協フォーマットの制定が、ファイネット設立後のVAN運用を円滑にし、すべての食品業界ユーザーにネットワーク接続をオープンにできたのです。

## 業界VANのパイオニアと冷食品部門の責任者が発案

### 冷凍食品業界VANの構想まとまる

さて、業界VAN事業に乗り出したインテックは、1985（昭和60）年8月に日用品雑貨業界VAN「プラネット」を設立するとともに、同社の金岡幸二社長は主要な食品メーカーに業界VAN運営会社の設立を提案しました。同社は業界VANが目されるかなり以前から、情報ネットワークや業界ごとに共通した情報インフラ構築の重要性を唱えたり、業界の先頭に立ち通信回線の民間開放を国に訴えたりしていました。1982年には、通信回線の自由化を見据えて、米国のGTEテレネット社の最新技術を導入して通信機器を開発し、民間初のパケット通信網「AceTelenet」を構築、1983年10月からサービスを開始しました。この年、国は大型（業界）VAN事業の解禁に先立ち、暫定措置として中小企業VAN事業を認めています。その事業者として真っ先に名乗りをあげたのもインテックであり、業界VAN事業のパイオニアともいえます。

金岡社長の提案を検討するために、主要食品メーカーの冷凍食品部門の責任者、（株）ニチレイの平田幸雄氏、日本水産株の小

川隆義氏、味の素株の江頭邦雄氏の3名が会合を開きました。その結果「競争は市場で、インフラは共通の仕組みでやったほうがいい」と、業界VAN運営会社の設立に全員が合意しました。当時は食品メーカー各社の加工食品を含めた食品アイテム数が非常に多かったため、マスター整備の負荷軽減を目的として、アイテム数を絞り込み、冷凍食品業界VANからスタートするこ



設立時の定款

とにしました。ただし、将来の事業拡大のために、また卸店からの強い要請もあったため、全食品業を対象とする食品業界VAN構想とすることにも意見の一致を得ていました。

冷凍食品業界VANから始めるもう一つの理由は、すでに稼働し始めていた富士通株の「FENICS食品VAN」や、グループ内のユーザーに限定した商社系のクローズドな食品VANが、冷凍食品を対象としていなかったこともあり。また、参加を想定した冷凍食品メーカーが資金力のある大企業であったため、情報化も進んでおり専用EDIシステムが完備されていたことも挙げられます。

こうして、冷凍食品業界VANの運営会社設立の構想が生まれました。業界VANの名にふさわしい規模にするためには膨大な資本が必要であり、多くの有力な食品企業に参加してもらわなければなりません。当時、食品消費の伸び悩むなか販売競争は激しくなっており、大手食品メーカー同士のライバル意識は高かったものの、共存共栄という強い思いもありました。結果的には、(株)加ト吉（現：テーブルマーク(株)）、大洋漁業(株)、日魯漁業(株)（以上2社、現：マルハニチロ(株)）、雪印乳業(株)（現：雪印メグミルク(株)）の4社の賛同を得て、主要冷凍食品メーカーおよび通信情報会社（インテック）を含めた8社が出資する、冷凍食品業界VAN運営会社の設立が実現することになりました。

1985年12月18日には、渋谷区のインテック東京本社内に設立準備室が設置され、翌86年1月には品川区東五反田の新築ビルに準備室を移転して、設立に向けた本格的な準備に入りました。設立準備室のメンバーは、太田達彦氏（準備室長：味の素）、渡邊和則氏（ニチレイ）、植松晃一郎氏（日本水産）を中心に以下数名の出向者で構成されていました。

社名およびロゴマークは2月に決定しました。社名は当初「フローズンフーズ・インダストリー・ネット」などといった案も出されましたが、これでは冷凍食品だけが対象となってしまうため却下されました。そのとき、休眠していた味の素系の開発会社の社名「ファイネット」が新会社にふさわしいと準備室のメンバー全員が賛成して決まりました。その社名には、フローズン・フーズ・インダストリー（冷凍食品業界）やファイ・ネットワーク（すばらしいネットワーク）という思いがこめられています。ロゴマークのデザインは、将来性を象徴し、出資冷凍食品メーカー7社が未来に飛び立つというイメージを右上に伸びた7本の躍動感ある直線で表したものです。

## 五反田のビルの一室で誕生

そして1986年4月1日、わずか3ヵ月ほどの準備期間を経て株式会社ファイネット（英語表記：FINET, INC.）が誕生しました。このスピーディーな会社設立は、資本参加した企業の強力な資金バックアップと情報化に対する深い理解があったからこそ実現できたことは言うまでもありません。

資本金は3億円とし、8社の出資比率は、味の素（社長 歌田勝弘氏）・ニチレイ（社長 金田幸三氏）・日本水産（社長 大口駿一氏）が20%、加ト吉（社長 松田芳夫氏）・大洋漁業（社長 中部藤次郎氏）・日魯漁業（社長 佐々木醇三氏）・雪印乳業（社長 山本庸一氏）・インテック（社長 金岡幸二氏）が8

%です。

本店を、準備室のあった品川区東五反田1-7-1イトーピア東五反田ビル3階に置きました。大株主企業の社長が持ち回りでファイネットの社長を兼任し、出資企業から出向した役員および社員によって会社が運営されることになりました。株式会社としながらも、出資企業のすべてが運営をサ



最初の本店所在地（現：東和東五反田ビル）

ポートする協同組合的な色彩をもってスタートしたのです。初代社長にはニチレイ社長の金田幸三氏が就任しました。当初、社内の組織は総務部、営業企画部、システム企画部の3部門で、社員は出資会社から出向した男性8名と新規採用した女性4名の計12名でした。

第1期（1986年4月1日現在）には、下表のように役員が選任されました。

### 設立時役員一覧

代表取締役	金田幸三氏（株）ニチレイ代表取締役
専務取締役（常勤）	伊達健郎氏
常務取締役（常勤）	植松晃一郎氏
常務取締役（常勤）	渡邊和則氏
取締役（非常勤）	江頭邦雄氏（味の素(株)冷凍食品部長）
取締役（非常勤）	稲田滋樹氏（株）加ト吉取締役東京開発事業本部長
取締役（非常勤）	西山隆氏（大洋漁業(株)冷凍食品事業部長）
取締役（非常勤）	三好宗彦氏（日魯漁業(株)加工品本部長）
取締役（非常勤）	小川隆義氏（日本水産(株)取締役食品第二部長）
取締役（非常勤）	日下富造氏（雪印乳業(株)冷凍食品営業部長）
取締役（非常勤）	田守毅氏（株）インテック
監査役（非常勤）	保志尚氏（味の素(株)情報システム部副部長）
監査役（非常勤）	平田幸雄氏（株）ニチレイ取締役食品第一部長
監査役（非常勤）	野澤良一氏（日本水産(株)取締役システム部長）

（社名、役職は当時のもの）

## 情報の高度活用と通信コスト低減を共通目的に

ファイネットの理念は「競争は店頭で、インフラは共有で」。設立趣旨は、情報の高度活用と通信コストの低減を共通目的に、業界共通のシステム構築と標準化の推進、そのためのメーカー・卸店間の意見調整など地道な活動を進めること、卸店業務へのシステム化支援を行いながら、業界の情報化を通じて流通業務の改善に貢献していくことです。

主な事業は、卸店とメーカーの間にネットワークを構築し、メーカー・卸店間のデータ通信に関する運営および、将来的には卸店による小売店VANの構築支援、メーカー・卸店間の決裁自動化、メーカーの共同物流システムの構築支援も行うことです。業界のコード、フォーマットなどの標準化、関連するソフトウェア開発および販売、ネットワーク構築に関するコンサ

ルティングなども進めます。

会社は主として、ファイネットのシステムサービスを利用するメーカーが、接続卸店数とデータ交換件数に応じて支払うシステムサービス料によって運営されます。

## 各界の期待を集めてスタート

1986年4月1日、設立総会のあと、東京・八重洲富士屋ホテルで設立記念式典が挙行されました。農林水産省、食品業界6団体、食品メーカー各社、20社を超える業界・経済紙から代表者や責任者が来賓として招かれました。ファイネットの設立に有力企業がそろって出資しただけに、各界から大きな注目を集めたことが、来賓者の顔ぶれからもうかがえました。会場を埋めた総勢110名の出席者を前に、金田社長は挨拶で次のように述べました。

「おりしも低成長経済が定着し、ともすれば低迷しがちな産業社会を活気づけるためには『協調と競争の並立』こそ今日的な



設立記念式典（左より伊達専務、金田社長、右より二人目、渡邊常務）



設立記念式典での金田社長（1986年4月1日）

重要テーマであります。ファイネット設立の趣旨もまさに、協調すべき点は協調し、質の高い競争を展開するという考えを貫いたものです」

## 食品業界VANに向けて

### 開放型の業界VANの形成を追求

ファイネットの情報システムは日用品雑貨業界VAN「プラネット」を参考に構築されましたが、仕組みは大きく異なっていました。プラネットでは端末機を使っていましたが、ファイネットの場合、参加企業はメーカーも卸店も自社の情報システム化が進展していたため、各社の既存システムをインテックのネットワーク「Ace Telenet」およびファイネットのシステムと接続するだけで運用できました。この仕組みで、メーカーと卸店から送られてくるデータを振り分け、伝送します。

設立後すぐにシステム委員会を設置し、標準化の検討を始めました。運営方針は、業界全体の情報通信の体質強化を図り、メーカーが中心となって、より利用しやすい開放型の業界VANの形成を追求することです。できるだけ多くの企業が利用できるよう、各種コードやデータフォーマットには前述の食品業界標準となった日食協フォーマットを採用し、ファイネット独自の基準はつくらないことにしました。

この方針は、メーカー、卸店に大きなメリットをもたらすことを狙いとしていました。メーカーにとっては、ネットワークの構築・運営・拡張のための費用が軽減され、卸店にとっては伝票など作成のための煩雑な入力作業から解放され、正確で迅速な情報伝達ができ業務合理化を実現できます。また、端末を共有することで一つのプログラムで多数のメーカーと通信ができるようになります。

### 出資メーカー7社と卸店7社で業務開始

5月から2ヵ月間、テスト稼働を実施しました。出資メーカー7社とその取引先の中から、参加意欲がありシステム化が進んでいる8社をパイロット卸店として選び、商品の受発注、出荷案内、販売実績の各データをインテックのネットワークを利用してデータ交換を行うものでした。そして、9月にはデータ交換

システムが完成して本稼働を待つばかりとなりました。

10月1日、いよいよ本格的な業務開始です。参加する卸店は(株)サンヨー堂、東亜商事(株)、畠山物産(株)、(株)昭和、(株)トーカーン、ユキワ食品(株)（現：三菱食品(株)）、(株)カネ正食品の7社。データ交換の種類は、テスト稼働時と同様の3種類で始めましたが、当初はメーカーも卸店も自社の事務の合理化・省力化を目指して、出荷案内データの交換が中心となりました。参加卸店の中には酒類・加工食品の取り扱いの多い企業も多かったため、開業時から冷凍食品以外の商品も取り扱うことになりました。

### ユーザー拡大に向けて営業活動

ファイネットは設立後すぐに、新規参加に向けた営業活動を役員が中心となって始めました。6月に見通しを立てた、ファイネットの向こう3ヵ年（1988年度まで）の事業収支と資金計画が厳しい内容であったことも、精力的な営業活動に拍車をかけたのです。テスト稼働を進める一方で、出資各社に協力を要請し、酒類・加工食品メーカーおよび大手総合食品卸店への勧誘を急ぎました。

価値あるネットワークを構築するには、システム内容の充実とともに、有力な食品メーカーおよび卸店の早期接続が経営戦略上、重要なポイントです。参加企業が増えれば増えるほど、使用料金を下げることができます。課金をどう設定するかは、参加企業数との関係で決まるため、設立準備の段階から大きな課題の一つでした。事実、ファイネットは設立以来、ユーザー数が増えるに従って、料金改定（料金値下げ）を繰り返し実施してきました。本稼働以降も、わずか4人の営業担当者が全国を駆け回って、新規ユーザー拡大のために精力的な努力を続けていきます。

（今回は、いよいよ本格的な加工食品VANへと拡大してゆくファイネットの活躍）  
をお送りします。ご期待ください。

# 『商品流通VAN WebEDI』 緊急避難システム (DR) 対応

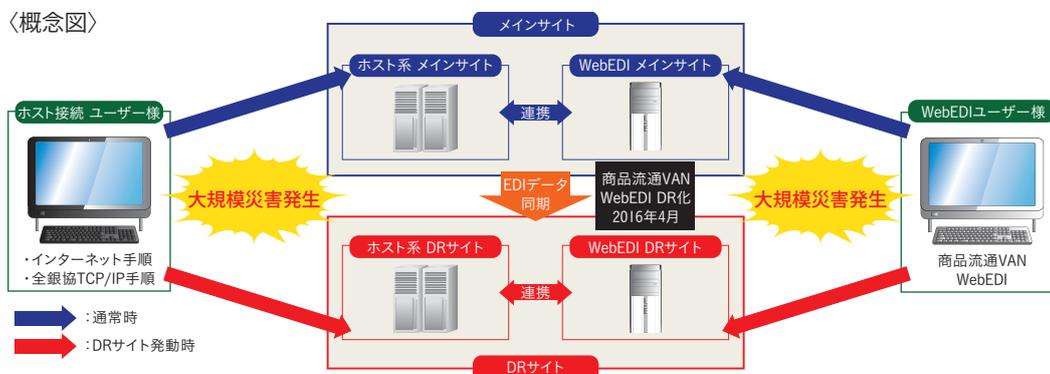
ファイネットでは首都圏エリアでの地震などの大規模災害発生時にも継続してサービスを提供できるよう、メインサイト（首都圏センター）から離れた地域にバックアップシステムとして緊急避難システム（以下、DRサイトという）を構築してまいりました。このたび、商品流通VAN WebEDIにつきましても、2016年4月よりDRサイトへの対応が完了いたしました。これによって、「受発注業務」に関するすべてのサービスのDR化が完了いたしました。

## DRサイト構築の経緯

年月	概要	対象範囲
2010年4月	DRサイトの開始	商品流通VANホスト接続
2013年10月	DRサイトのリプレイス	データ同期、自動切替導入
2014年2月	DRサイトの範囲追加	商品流通VAN送受信状況照会、資材VAN、手続きサイト
2015年3月	DRサイトの範囲追加	FAX変換サービス
➤ 2016年4月	DRサイトの範囲追加	商品流通VAN WebEDI

商品流通VANのDRサイトについて、「サービス概要」および「DRサイトへの切替え方法」をご紹介します。

## サービス概要



### (1) DRサイトへの切り替え条件

大規模災害によりメインサイトにおけるサービス継続が不可能（24時間以内に復旧の見込みが立たない）と判断した場合は、DRサイトへの切り替えを行います。

### (2) 切り替え時間（目標復旧時間）

切り替え開始から3.5時間を目処にDRサイトへの切り替えを実施します。

### (3) 目標復旧時点

目標復旧時点はメインサイト側システムの停止直前です。

平時にEDIデータの同期（メインサイト→DRサイト）を行っておりますので、停止直前のデータを引き継ぎます。実際の送受信状況は、「送受信状況照会」をご確認ください。

### (4) 運用時間

DRサイト切り替え後は、平常時のメインサイトと同様の運用時間となります。

・データ交換可能時間 5：00～25：30

・WebEDI利用可能時間 24時間 ※ただし、木曜日22：00～24：00はメンテナンスのため一時停止させて頂いております。

## DRサイトへの切替え方法

### (1) ホスト接続をご利用の場合

- ・JX手順、ebXML MS手順、AS2手順等のインターネット手順をご利用の場合は、自動切替の対象となります。（当社側でURLの向き先をDRサイトに切替を行います）。
- ・全銀協TCP/IP手順をご利用の場合は、通常時からナビダイヤル（0570）をご利用いただくことで自動切替の対象となります。東京ノード（03）をご利用の場合は接続先の変更が必要となりますので、通常時からナビダイヤルのご利用をお勧めします。なお、大阪ノード（06）をご利用の場合は、接続先の変更は不要となります。

### (2) WebEDIをご利用の場合

- ・商品流通VAN WebEDIをご利用の場合は、DRサイト用URLに変更が必要となります。

ファイネットでは、大規模災害発生時にも継続してサービスが提供できるように緊急避難システム（DRサイト）のサービス提供を行ってまいります。

◆本件に関するお問い合わせ先◆【株式会社ファイネット 運用管理部】TEL 03-5643-3410 e-mail info-van@finet.co.jp

# PDF変換サービス(販売促進金請求書)各種改修のお知らせ

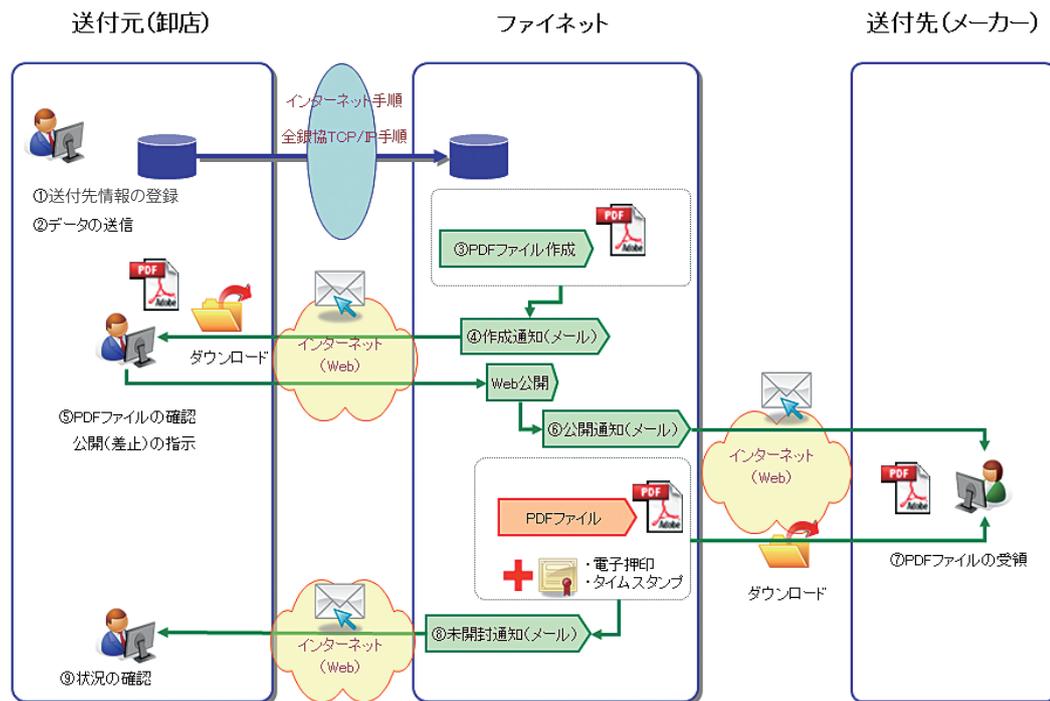
～『データ送信可能時間帯の拡張』と『帳票作成処理の複数回化』～

PDF変換サービス(販売促進金請求書)では、ユーザー様のさらなる利便性向上を目的として、2016年3月2日(水)より、『データ送信可能時間帯の拡張』と『帳票作成処理の複数回化』を実施いたしました。今回は、その各種改修内容についてご紹介いたします。

## ◆PDF変換サービス(販売促進金請求書)とは

卸店からの月次販売促進金請求データをもとに、販売促進金請求書(鑑)、明細書のPDFファイルを作成(日食協標準書式)し、メーカーがWebサイトを通じて取得するサービスです。

### 〈サービス概要図〉



### ◆PDF変換サービス処理手順◆

- ① 送付元(卸店)はPDF変換サービス(Webサイト)へ送付先(メーカー)の情報登録を行います。
- ② 送付元(卸店)はデータをファイネットへ送信します。
- ③ 送信されたデータをもとにファイネットはPDFファイルを作成します。
- ④ PDFファイルが作成されると、作成通知(メール)が送付元(卸店)に送信されます。
- ⑤ 送付元(卸店)はPDFファイルを確認し、送付先(メーカー)への公開(差止)の指示をします。
- ⑥ 公開指示がされると、送付先(メーカー)に公開通知(メール)が送信されます。
- ⑦ 公開通知(メール)が届くと、送付先(メーカー)はPDFファイルをダウンロードできます。
- ⑧ PDFファイルを開封していない送付先(メーカー)については、送付元(卸店)へ未開封通知(メール)でお知らせします。
- ⑨ 送付元(卸店)は送付先(メーカー)のダウンロード状況などが確認できます。

※ Adobe ロゴは、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社)の商標または登録商標です。  
 ※ PDF形式ファイルをご覧いただくには、Adobe社のAdobe Readerが必要となります。

## ◆各種改修内容

### (1) データ送信可能時間帯の拡張

送付元(卸店)からのPDFデータ送信が午前5時から可能となりました。



### (2) 帳票作成処理の複数回化

PDF帳票作成処理が1日3回(午前、午後、夜間)に拡大しました。

それによって、送付元(卸店)でのPDF帳票の公開(差止)指示がデータ送信の当日に出来るようになりました。

変更前		変更後	
回数	帳票作成処理	回数	帳票作成処理
1	夜間	1	午前
		2	午後
		3	夜間

ご不明点がございましたら、私たちファイネット ヘルプデスクまでお気軽にお問い合わせください。

☎ 0120-091-094 (受付時間 7:30～23:00)



## [FINET ANNOUNCEMENT] ファイネット・アナウンスメント

## 5月24日(火)『ファイネット30周年記念ユーザー会』を開催いたします

当会はファイネットの取り組み内容のご紹介とともに、ユーザー様間のご親睦を深めていただく目的で、毎年開催しております。

創立30周年の節目となる今年は、2016年5月24日(火)に東京での開催を予定しております。当日は、冒険家・プロスキーヤー 三浦 雄一郎様による特別講演もございます。皆様のご参加を社員一同お待ちしております。

(営業推進部)



2015年度ファイネットユーザー会の様子

## FINE FINETの送付先等の変更について

今回、ご送付いたしております「FINE FINET (ファイン・ファイネット)」の宛名や部数の変更等がございましたら、右記までご連絡ください。

【連絡先】 株式会社ファイネット 営業推進部  
Tel 03-5643-3450 / e-mail info@finet.co.jp

(総務部)

## ファイネットへのお支払は、お得で便利な「預金口座振替」をお勧めします

弊社では、お支払方法に「預金口座振替」がございます。この機会に、是非ともご検討いただければ幸いです。

## 【お申込方法】

(1)弊社、手続きサイトからお申込ください。

手続きサイト URL <http://www.finet.co.jp/fts>

(2)手続きサイトのご利用がご不明の場合のお問合せ先

## 【ご利用のメリット】

(1)お振込手数料はお客様負担となりますが、振替手数料は弊社負担でございます。

(2)月々のお振込手続きが不要になり、業務の簡略化が図れます。

## 【ファイネット ヘルプデスク】

 **0120-091-094**

(年中無休 7:30~23:00)

(総務部)



**FINE FINET** (ファイン・ファイネット)  
Vol.38 2016 Spring 2016年4月1日発行

[発行] (株) ファイネット 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-2 兜町偕成ビル7階  
Tel.03-5643-3400 Fax.03-5643-3499 [編集・発行責任者] 小原 応孝



<http://www.finet.co.jp>